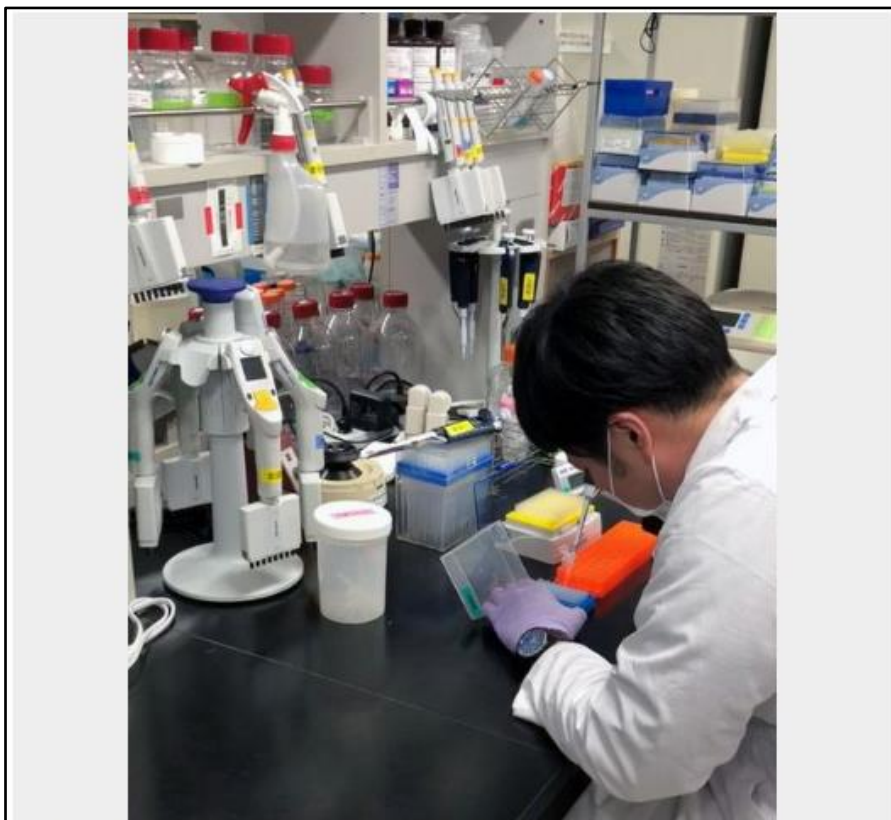


遅れた国産ワクチン 10年の開発提言を放置

03/06 北海道新聞



新型コロナウイルスのワクチンなど新薬の開発に取り組むアンジェスの研究室（森下竜一さん提供）

「国家の安全保障という観点からも、可及的速やかに国民全員分のワクチンを確保するため、ワクチン製造業者を支援し、開発の推進を行うとともに、生産体制を強化すべきである」

厚生労働省の専門家会議がまとめた感染症対策の提言だ。世に出たのは最近ではなく、新型インフルエンザが世界的に流行した後の2010年6月のこと。それから10年後に発生した新型コロナウイルスの世界的流行に際し、この提言は生かされず、日本ではいまもなお輸入ワクチンに頼る状態が続く。

世界保健機関（WHO）の勤務経験があり、提言をまとめた会議の委員だった川崎市健康安全研究所長の岡部信彦さん（75）は「過去の教訓が放置され、非常に残念」と振り返り、背景をこう指摘する。「一定の患者がいる生活習慣病の治療薬と異なり、感染症はワッと出てもスッと収まることがあるので、企業にとってワクチン開発のリスクは高い。国民合意の下、国が税金をかけて開発を支援することが不可欠だ」

■習慣病薬を優先

新薬開発は10年以上の期間と数百億円、数千億円もの資金が必要なため、製薬会社の多くは開発資金の回収や安定収益が見込める高血圧やがんなど生活習慣病薬の開発に力を入れてきた。これに対してワクチンは感染症がいつ流行するか分からず、19年の国内の医薬品市場約10兆円におけるシェアは3%の約3200億円にとどまる。

02～03年に東アジアなどで流行した重症急性呼吸器症候群（SARS）は国内では確認されず、09～10年に世界的に流行した新型インフルエンザも深刻化せずに終息。

「国全体として危機感はなかった」（岡部さん）といい、国を挙げて新たな感染症に備えてワクチン開発を後押しする契機とはならなかった。

23年の実用化を目指し、新型コロナウイルスのワクチン開発を進める製薬ベンチャーのアンジェス（大阪府）。国の補助金も得て開発しているのは、ウイルスの遺伝情報を投与して免疫をつくる「DNAワクチン」で、既に実用化している米ファイザー社や米モデルナ社の「m（メッセンジャー）RNAワクチン」とほぼ同じ原理だ。

創業者で大阪大大学院教授の森下竜一さん（59）は「国内でワクチン開発を進める5社は別のタイプのワクチンを開発している。新たな変異株や未知の感染症に備えるには、国内でいろいろな技術を持つことが大事だ」と強調する。

■のど元過ぎれば

だが懸念材料もある。本年中の実施を目指す最終段階の治験の参加者確保だ。国内で輸入ワクチンの接種が進む中、有効性や安全性が定かではない後発ワクチンの治験参加者を確保するのは容易ではない。森下さんは「東南アジアなど海外でも治験をやらなければいけない。そういう外交交渉はうちのようなベンチャーには無理。必要な国の支援は資金だけではない」と訴える。

政府は昨年6月、コロナ禍を受けて決定した「ワクチン・生産体制強化戦略」で「わが国は長らくワクチン開発・生産に必要な課題に取り組んでこなかった」と総括。新たな感染症にも備えるワクチン開発支援を「長期継続的に取り組む国家戦略」と位置づけた。

この戦略は10年の提言のように忘れ去られることはないのか。森下さんは「危惧するのは『のど元過ぎれば熱さ忘れる』ということ。感染が収束したら、国が『もうワクチンはいらない』と支援を打ち切ってしまわないか心配だ」と話す。岡部さんも「途中で研究を止めたら何も残らず、次の感染症の時、一からのスタートになる。二度と同じことを繰り返してはいけない」と指摘している。